

建築行政共用データベースシステム連絡協議会

平成26年度第6回企画改善部会・基準法システムWG 議事録(案)

日時：平成27年2月20日(金) 14:00～14:35

場所：アール・イー・ジャパン株式会社 会議室

資料：【資料1】大阪府におけるデータ送受信環境整備状況

【資料2】指定確認検査機関と特定行政庁との通知・報告配信システム運用ルール(案)

出席：アール・イー・ジャパン株式会社

：藤井代表取締役社長、小野取締役副社長、松川主任

大阪府住宅まちづくり部建築指導室審査指導課

：津田課長補佐、日笠さま

大阪市都市計画局建築指導部建築企画課

：吉村課長代理

事務局(ICBA) 坂田、荘野(記)

議事：通知・報告配信システム実証実験の経過について

システム活用のための課題調整

総括：データ本位型の運用ルール案については、昨年度の実証実験でも特に支障はなかったので協力可能である。

主な意見等

1. 運用ルール(案)については支障ない。(アール・イー・ジャパン)
2. 参加特定行政庁をもっと増やして欲しい。(アール・イー・ジャパン)  
→大連協でも引き続き声を掛けていく。できるところから始めていきたい。(大阪府)
3. 積極的に参加させていただきたいと考えているが、他地域での状況はどうか。(アール・イー・ジャパン)  
→アンケートを取ったが全国的にも通知・配信システムの活用要望は多い。(大阪府)
4. 将来的にはデータ送信できる報告の種類などを拡大して欲しい。(アール・イー・ジャパン)
5. 今後のスケジュールは。(アール・イー・ジャパン)  
→現在は指定機関さんへ運用方法(案)の検討をお願いしている段階で、3月中に終わらせる予定。各指定機関さんから合意が得られれば、速やかに始めたいと思っているが、具体的な時期はまだ申し上げられない。(大阪府)
6. 電磁データを有効利用することで特定行政庁から依頼される各種報告(統計等)を削減してもらいたい。(アール・イー・ジャパン)

以上